

文化施設 整備を急ぎ取り組め

早急にやらねばと痛感

塩貝 建夫 議員(共産党)



生涯学習機能の充実が待たれる中央公民館

た。中央公民館の整備についても内部検討会議はしたが、協議会の議題としたことはない。教育委員長 教育委員会で正式議題として取り上げたことはない。文化施設のあり方といった幅広い議論が教育委員会においても必要であったのでは、という反省の感を持っていて。

市長 内部で正式な協議がされていなかった。今、言われたものについて早急にやらなければと痛感している。

②文化施設建設のための基金は約12億円。財源問題でも施設建設の財源はあると考える。中央公民館 北部、中部住民センターの建設費用は、

教育部長 中央公民館は2億9184万円(昭和48、49年)、北部住民センター4億円(平成元年)、中部住民センター6億3300万円(平成13、14年)が当時の経費である。

市長 今後、十分検討に入っていきたい。

③関電の原子力に依存しないPPS電力購入に切り替え、地域エネルギービジョン策定を。

教育部長 PPSは、野球場など夜間照明使用に効果があるので、導入したい。

経済環境部長 平成24年度策定の「地球温暖化対策推進計画」の中で、エネルギービジョンの内容も踏まえ計画している。

①本市の文化活動拠点整備が遅れている。第3次総合計画は平成18年度から27年度の10ヶ年計画。既に6年が過ぎ

た。市長が本部長の「生涯学習推進本部」、教育部長が幹事長である同幹事会、生涯学習推進協議会、市教育委員会、社会教育委員会等関係部局の会議録、審議内容を調べ

た。市長が本部長の「生涯学習推進本部」、教育部長が幹事長である同幹事会、生涯学習推進協議会、市教育委員会、社会教育委員会等関係部局の会議録、審議内容を調べ

新田辺 駅踏切 歩行者道整備を

近鉄と話すよう善処したい

南部 登志子 議員(無党派)



再整備が求められる近鉄新田辺駅 南側踏切の歩行者道

①高齢化社会を迎える ②商店街やスーパー付近 本市の課題解決に向けて。などに高齢者の拠点を

くり、サポート体制の整備を。④高齢者にとって身近な商店街を残す取り組みを。⑦買い物困難地域解消のために、市内商店や生産農家が宅配・出張販売できるようサポート体制の確立を。⑧近鉄新田辺駅踏切の歩行者道の損傷が激しい。ラバー化するなど再整備を。また、東側道路の拡幅計画は、④駅前広場を含む近鉄新田辺駅東側周辺の整備計画について。

保健福祉部長 ⑦各

中学校区に地域包括支援センターを設置し、暮らしのサポートコーディネーターを配置して民間サービスの情報を収集し、整備して市民へ提供する予定。あわせて市民との連携による取り組みを進める。個人商店や生産農家との連携については、関係所管で十分連携をして研究していきたい。

経済環境部長 ④本市では、地域商業の振興とにぎわい作りを推進するため商店街にぎわい創出支援事業を制度化している。また、国や府の制度もある。今後各商店街からの支援要望には積極的にこたえていきたい。⑤地元野菜を販売し

た。中央公民館の整備についても内部検討会議はしたが、協議会の議題としたことはない。教育委員長 教育委員会で正式議題として取り上げたことはない。文化施設のあり方といった幅広い議論が教育委員会においても必要であったのでは、という反省の感を持っていて。

市長 内部で正式な協議がされていなかった。今、言われたものについて早急にやらなければと痛感している。

②文化施設建設のための基金は約12億円。財源問題でも施設建設の財源はあると考える。中央公民館 北部、中部住民センターの建設費用は、

教育部長 中央公民館は2億9184万円(昭和48、49年)、北部住民センター4億円(平成元年)、中部住民センター6億3300万円(平成13、14年)が当時の経費である。

市長 今後、十分検討に入っていきたい。

③関電の原子力に依存しないPPS電力購入に切り替え、地域エネルギービジョン策定を。

教育部長 PPSは、野球場など夜間照明使用に効果があるので、導入したい。

経済環境部長 平成24年度策定の「地球温暖化対策推進計画」の中で、エネルギービジョンの内容も踏まえ計画している。

小学校洋式便器に改善を

洋式化8校60ヶ所改修

市田 博 議員(一新会)

①道路環境の幹線道路、準幹線道路及び生活道路の整備手法は、建設部長 3分程度の道路をアスファルト等の規格によって対応、振動・騒音等の対策を講じている。舗装の老朽化によって振動を誘発した場合、必要な時期に維持修繕している。

②山手幹線及び府道富野庄八幡線等の渋滞緩和の対策は、

建設部長 本市と京都府・八幡市・田辺及び八幡警察署で渋滞対策勉強会を開催。情報交換を行い意思疎通を図り継続して対策を講じる。

③学校教育環境整備、小学校の洋式便器の状況、桃園小・大住小の通学路の安全確保について、

教育部長 平成24年度内には、8校60ヶ所に洋式トイレの設置を計画。桃園小12ヶ所、大住小16ヶ所の水路改修と一部道路

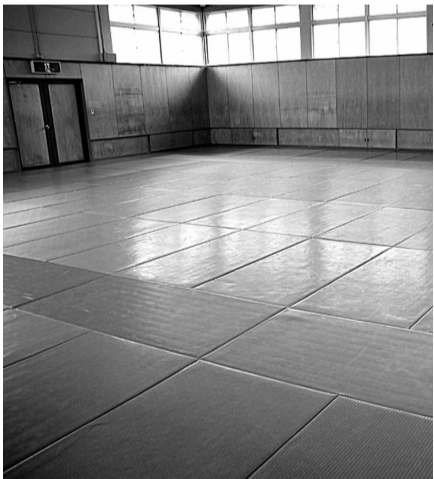
ケ所を改修予定である。通学路は新たな開発や交通事情も変化する中、子どもの安全を最優先し、必要な改修や関係機関への要請など安全確保を図る。

④健康ヶ丘区の世帯数は数年間に急増した。早急なインフラ整備及び改善が必要。実施時期は、建設部長 24年度に排水問題の解消を調査・検討業務を実施。24年度に実施すべく予算計上し、池ノ谷谷線約300ヶ所の水路改修と一部道路

自治体クラウド導入は

実用化段階で利用を検討

河本 隆志 議員(民主党)



武道が必須科目となり安全面の強化が求められる(培良中学校武道場)

①待機児童対策のひとつとして家庭的保育事業(保育ママ制度)を進めていくことも必要である。

また、安全対策はどのように実施するのか。教育部長 武道場の設置は、計画していない。安全面は、準備体操の工夫や受け身を丁寧に指導し、集中して学習できる環境づくりやきめ細やかな指導ができるよう実施する。指導者は、京都府の研修会に参加するとともに、年間指導計画の作成にあたり、複数の指導者による授業展開を行うようにし、指導経験豊富な教師との交代を行うなどの工夫を各学校の実態に合わせて行っていく。

④クラウドシステムに対する市の見解と、自治体クラウドを導入していく考えは、

総務部長 利用した場合、業務が標準化でき、安価になり、機器の維持管理をアウトソーシングできる等の利点がある。一方で、市町村独自のサービスが行いにくくなる。セキュリティへの不安や、ネットワークの安定運営の確保という問題が発生するなどの欠点もあるが、将来的には増加すると考えている。自治体クラウドは、京都府自治体情報推進協議会で文書管理システム、財務システム、基幹系業務システムでの実証実験が行われており、その結果を踏まえ、実用化された段階で利用も検討していきたい。